

第144期末（2024年5月28日）

基準価額 2,828円

純資産総額 285億円

第139期～第144期
(2023年11月29日～2024年5月28日)

騰落率 17.0%

分配金合計 120円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ オーストラリア高配当株ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年11月29日～2024年5月28日

第139期(決算日2023年12月28日) 第142期(決算日2024年3月28日)
第140期(決算日2024年1月29日) 第143期(決算日2024年4月30日)
第141期(決算日2024年2月28日) 第144期(決算日2024年5月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」は、このたび第144期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

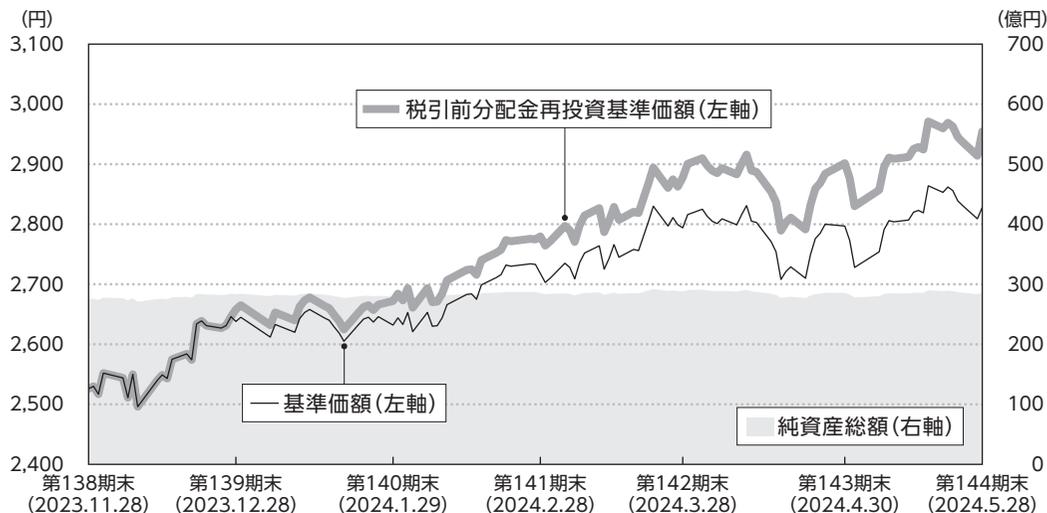
今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」の運用報告書は後半部分に添付しています。

運用経過

2023年11月29日～2024年5月28日

基準価額等の推移



第139期首	2,526円	既払分配金	120円
第144期末	2,828円	騰落率(分配金再投資ベース)	17.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から4月上旬にかけてオーストラリア株式市場が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当作成期末にかけて、米雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことから米連邦準備制度理事会（F R B）による年内の利下げ開始への期待感が高まり、米株式市場が上昇したことを受けてオーストラリア株式市場も上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において追加利上げを見送ったことからオーストラリア・ドルが対円で大きく上昇したこと

<下落要因>

- ・ 4月上旬から中旬にかけて、堅調な米経済指標等を受け、F R Bの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が強まり、米株式市場が下落したことを受けてオーストラリア株式市場も下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第139期～第144期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.600%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,707円です。
(投信会社)	(4)	(0.147)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.437)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	16	0.600	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

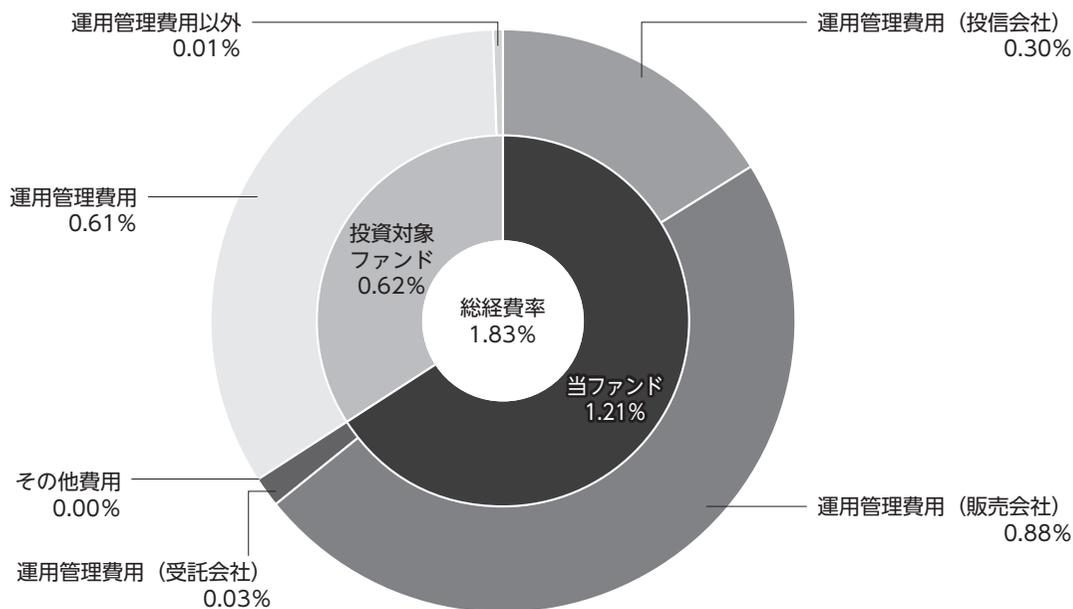
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



総経費率（①+②+③）	1.83%
①当ファンドの費用の比率	1.21%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】



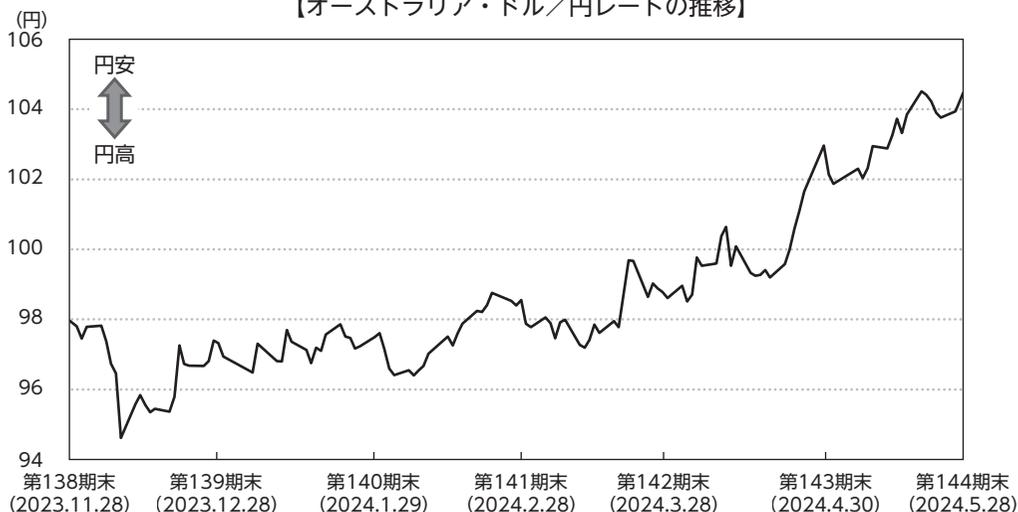
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）理事会において市場予想通りに政策金利が据え置かれましたが、声明文では今までの利上げ効果を見極める姿勢が示されたことから追加利上げ観測が後退したため、株式市場は上昇しました。しかし、その後はオーストラリアのリチウム鉱山企業が価格の低迷を受けて採掘の一時停止を発表したことから、素材セクターを中心に株式市場は下落する展開となりました。当作成期半ばは、人工知能（AI）への期待感から米テクノロジー関連株への買いが継続したことに加え、FRBの利下げ見通しを巡る楽観的な見方も支援材料となり米株式市場が上昇したことから、オーストラリア株式市場も上昇しました。また、RBAが3会合連続で政策金利を据え置き、理事会の声明文で利下げに慎重なスタンスが示唆されたことも上昇要因となりました。当作成期後半は、堅調な米経済指標等を受け、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が強まり米株式市場が下落したことから、オーストラリア株式市場も下落しました。しかし、その後は米雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想を下回ったことから年内の米利下げ開始への期待感が高まり、米株式市場が上昇したためオーストラリア株式市場も上昇しました。

■為替市況

【オーストラリア・ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期前半は、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、オーストラリア・ドル安円高が進みました。しかし、その後は金融政策決定会合において政策金利を据え置き、フォワード・ガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）等の見直しも行わなかったことから、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。当作成期半ばは、日銀がマイナス金利解除などの大規模金融緩和策の修正を発表しましたが、市場ではすでに織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、オーストラリア・ドルが対円で上昇しました。当作成期後半は、日銀が追加利上げを見送ったことから、オーストラリア・ドルは対円で大きく上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

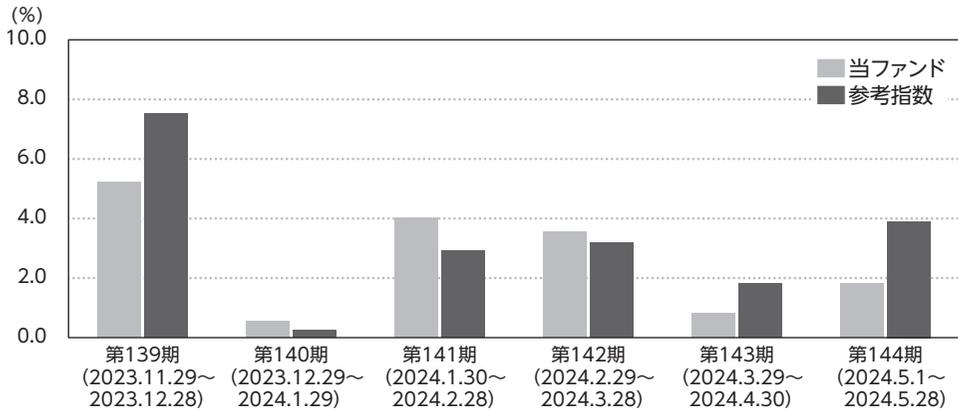
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（34.2%）、資本財・サービス（17.1%）、一般消費財・サービス（9.5%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.0%となり、参考指数騰落率（+21.0%）を下回りました。

これは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、保有していたニン・エンターテインメント（コミュニケーション・サービス）が下落したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2023年11月29日 ～ 2023年12月28日	2023年12月29日 ～ 2024年1月29日	2024年1月30日 ～ 2024年2月28日	2024年2月29日 ～ 2024年3月28日	2024年3月29日 ～ 2024年4月30日	2024年5月1日 ～ 2024年5月28日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.75%	0.75%	0.73%	0.71%	0.71%	0.70%
当期の収益	18円	15円	18円	18円	16円	17円
当期の収益以外	1円	4円	1円	1円	3円	2円
翌期繰越分配対象額	32円	28円	26円	24円	21円	19円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリアのマクロ経済データは2024年も引き続き低調であるため、家計の弱体化を相殺するには利下げとインフレの緩和が必要になると考えます。オーストラリア経済がソフトランディング（軟着陸）するかハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）するかなど、経済の着地方法と賃金などの持続的なコスト圧力に対する需要の動向は、企業収益にとって非常に重要です。雇用の底堅さが一段と増した場合はソフトランディングの可能性が高まることも予想されます。また、インフレ率は着実に低下していることから、RBAは2024年7-9月期に利下げに転じると予想されており、実施された場合はオーストラリアの実物資産や企業にとってプラスに働くと考えます。さらに7月より減税が予定されていることから、国内消費を刺激し、現在の経済成長の鈍化と消費者心理の低迷に対抗するものになると想定しています。

オーストラリア・ドルについては、米金利がピークに達し、オーストラリアの輸出物価が堅調さを維持するにつれ、対米ドルで底堅く推移すると予想しています。また、日本円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第144期末 2024年5月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.3%
ニッセイマネーマザーファンド	0.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

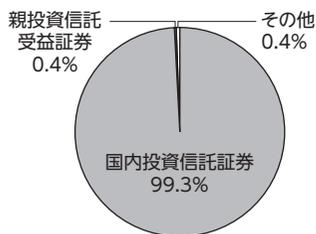
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

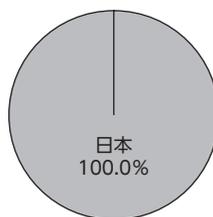
項目	第139期末 2023年12月28日	第140期末 2024年1月29日	第141期末 2024年2月28日	第142期末 2024年3月28日	第143期末 2024年4月30日	第144期末 2024年5月28日
純資産総額	28,344,711,878円	27,933,284,432円	28,500,635,116円	28,799,333,633円	28,559,515,526円	28,530,296,081円
受益権総口数	107,432,028,536口	106,131,604,086口	104,868,737,766口	103,078,642,917口	102,103,835,526口	100,900,706,683口
1万円当たり基準価額	2,638円	2,632円	2,718円	2,794円	2,797円	2,828円

(注) 当作成期間（第139期～第144期）中における追加設定元本額は689,098,203円、同解約元本額は8,841,553,074円です。

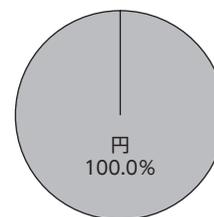
資産別配分



国別配分



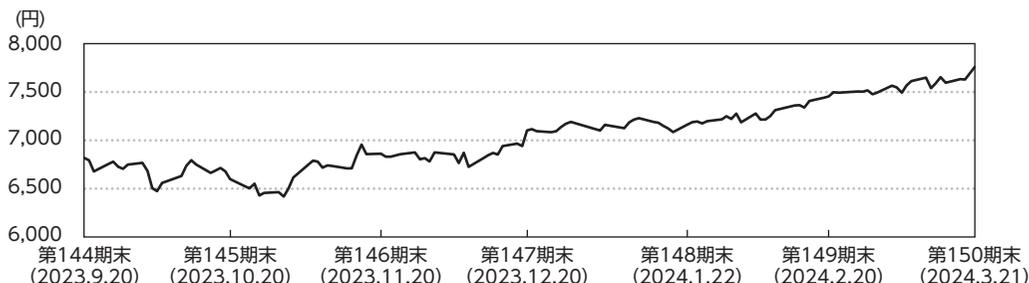
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年5月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

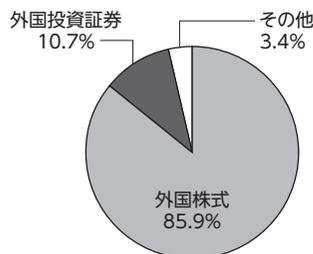
銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.9%
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.1
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.9
SUNCORP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.6
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	3.6
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.4
APA GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.2
AGL ENERGY LTD	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数		44

■ 1万円当たりの費用明細

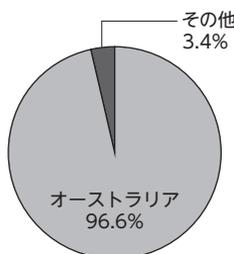
2023.9.21~2024.3.21

項目	金額
信託報酬	21円
(投信会社)	(19)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	1
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	22

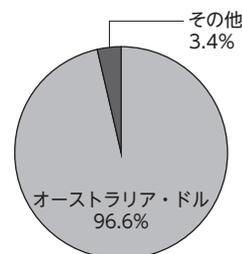
■ 資産別配分



■ 国別配分



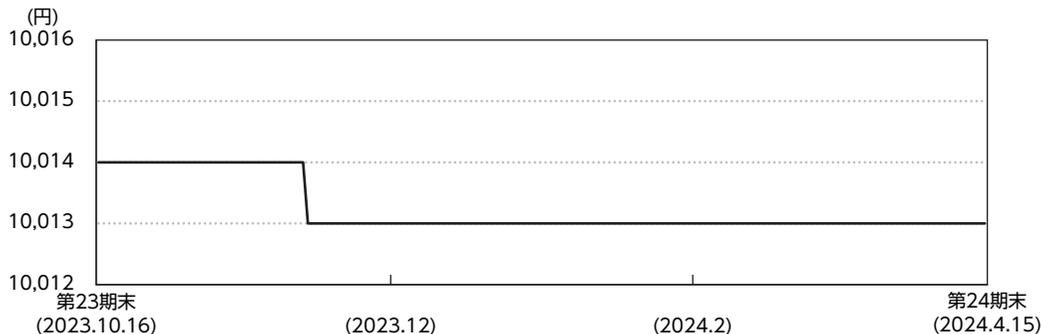
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万円当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万円当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

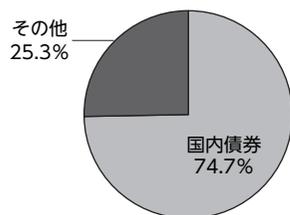
銘柄名	通貨	比率
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	21.8%
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.5
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	11.2
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	10.6
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.0
組入銘柄数		6

■ 1万口当たりの費用明細

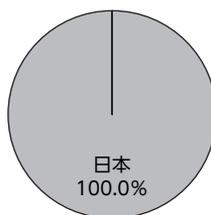
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用 (その他)	1円 (1)
合計	1

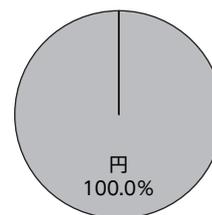
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
115期(2021年12月28日)	2,611	30	3.4	17,211	28,373	4.5	98.6	0.2	39,735
116期(2022年1月28日)	2,388	30	△ 7.4	17,018	25,542	△ 10.0	98.4	0.2	35,861
117期(2022年2月28日)	2,546	30	7.9	17,206	26,952	5.5	98.0	0.2	37,769
118期(2022年3月28日)	2,902	30	15.2	17,592	31,714	17.7	98.6	0.2	42,424
119期(2022年4月28日)	2,863	20	△ 0.7	17,573	31,091	△ 2.0	98.6	0.2	40,516
120期(2022年5月30日)	2,783	20	△ 2.1	17,513	30,654	△ 1.4	98.8	0.2	37,815
121期(2022年6月28日)	2,688	20	△ 2.7	17,438	29,497	△ 3.8	98.7	0.2	35,758
122期(2022年7月28日)	2,772	20	3.9	17,542	30,514	3.4	98.4	0.2	36,647
123期(2022年8月29日)	2,800	20	1.7	17,590	31,814	4.3	98.7	0.2	36,460
124期(2022年9月28日)	2,504	20	△ 9.9	17,314	28,935	△ 9.1	98.6	0.2	31,974
125期(2022年10月28日)	2,646	20	6.5	17,476	30,969	7.0	98.6	0.2	33,373
126期(2022年11月28日)	2,746	20	4.5	17,596	32,597	5.3	98.6	0.2	34,216
127期(2022年12月28日)	2,555	20	△ 6.2	17,425	30,768	△ 5.6	98.4	0.3	31,527
128期(2023年1月30日)	2,702	20	6.5	17,592	33,397	8.5	98.9	0.3	33,013
129期(2023年2月28日)	2,612	20	△ 2.6	17,522	32,105	△ 3.9	98.4	0.2	31,605
130期(2023年3月28日)	2,388	20	△ 7.8	17,318	29,656	△ 7.6	98.3	0.2	28,754
131期(2023年4月28日)	2,517	20	6.2	17,467	31,694	6.9	98.8	0.3	30,053
132期(2023年5月29日)	2,543	20	1.8	17,513	32,256	1.8	98.5	0.3	29,831
133期(2023年6月28日)	2,621	20	3.9	17,611	33,485	3.8	98.6	0.3	30,131
134期(2023年7月28日)	2,688	20	3.3	17,698	34,273	2.4	98.7	0.2	30,397
135期(2023年8月28日)	2,538	20	△ 4.8	17,568	33,037	△ 3.6	98.4	0.3	28,369
136期(2023年9月28日)	2,535	20	0.7	17,585	33,353	1.0	98.7	0.3	28,117
137期(2023年10月30日)	2,423	20	△ 3.6	17,493	32,370	△ 2.9	98.5	0.4	26,647
138期(2023年11月28日)	2,526	20	5.1	17,616	34,290	5.9	99.0	0.2	27,542
139期(2023年12月28日)	2,638	20	5.2	17,748	36,872	7.5	99.3	0.3	28,344
140期(2024年1月29日)	2,632	20	0.5	17,762	36,957	0.2	99.2	0.3	27,933
141期(2024年2月28日)	2,718	20	4.0	17,868	38,028	2.9	99.3	0.3	28,500
142期(2024年3月28日)	2,794	20	3.5	17,964	39,238	3.2	99.2	0.3	28,799
143期(2024年4月30日)	2,797	20	0.8	17,987	39,950	1.8	99.2	0.3	28,559
144期(2024年5月28日)	2,828	20	1.8	18,038	41,507	3.9	99.3	0.3	28,530

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第 139 期	(期首)	円	%		%	%	%
	2023年11月28日	2,526	－	34,290	－	99.0	0.2
	11月末	2,517	△0.4	34,345	0.2	99.2	0.2
第 140 期	(期末)						
	2023年12月28日	2,658	5.2	36,872	7.5	99.3	0.3
	(期首)						
第 141 期	2023年12月28日	2,638	－	36,872	－	99.3	0.3
	12月末	2,645	0.3	37,034	0.4	99.3	0.3
	(期末)						
第 142 期	2024年1月29日	2,652	0.5	36,957	0.2	99.2	0.3
	(期首)						
	2024年1月29日	2,632	－	36,957	－	99.2	0.3
第 143 期	1月末	2,633	0.0	37,051	0.3	99.2	0.3
	(期末)						
	2024年2月28日	2,738	4.0	38,028	2.9	99.3	0.3
第 144 期	(期首)						
	2024年2月28日	2,718	－	38,028	－	99.3	0.3
	2月末	2,703	△0.6	37,817	△0.6	99.4	0.3
第 145 期	(期末)						
	2024年3月28日	2,814	3.5	39,238	3.2	99.2	0.3
	(期首)						
第 146 期	2024年3月28日	2,794	－	39,238	－	99.2	0.3
	3月末	2,816	0.8	39,557	0.8	99.2	0.3
	(期末)						
第 147 期	2024年4月30日	2,817	0.8	39,950	1.8	99.2	0.3
	(期首)						
	2024年4月30日	2,797	－	39,950	－	99.2	0.3
第 148 期	(期末)						
	2024年5月28日	2,848	1.8	41,507	3.9	99.3	0.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年11月29日～2024年5月28日

(1) 投資信託証券

	第139期～第144期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	968,085	702,240	4,288,904	3,089,520

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第139期～第144期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年11月29日～2024年5月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年5月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第138期末	第144期末	評価額	比率
	口数			
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	40,696,237	37,375,419	28,323,092	99.3
合計	40,696,237	37,375,419	28,323,092	99.3

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第138期末	第144期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	100,089	100,089	100,219

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は151,348千口です。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2024年5月28日現在

項目	第144期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	28,323,092	98.3
ニッセイマネーマザーファンド	100,219	0.3
コール・ローン等、その他	384,767	1.3
投資信託財産総額	28,808,079	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年12月28日)	(2024年1月29日)	(2024年2月28日)	(2024年3月28日)	(2024年4月30日)	(2024年5月28日)現在
	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A)資産						
産	28,600,651,672円	28,203,469,325円	28,844,178,027円	29,080,441,482円	28,821,424,225円	28,808,079,504円
コール・ローン等	345,630,122	405,179,206	433,609,636	412,043,506	401,510,005	384,767,095
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	28,154,801,666	27,698,070,235	28,310,348,507	28,568,178,092	28,319,694,336	28,323,092,525
ニッセイマネーマザーファンド（評価額）	100,219,884	100,219,884	100,219,884	100,219,884	100,219,884	100,219,884
(B)負債	255,939,794	270,184,893	343,542,911	281,107,849	261,908,699	277,783,423
未払収益分配金	214,864,057	212,263,208	209,737,475	206,157,285	204,207,671	201,801,413
未払解約金	13,473,222	28,040,029	105,684,657	47,414,594	26,382,253	49,520,970
未払信託報酬	27,538,548	29,816,326	28,057,392	27,478,506	31,264,511	26,415,099
その他未払費用	63,967	65,330	63,387	57,464	54,264	45,941
(C)純資産総額(A-B)	28,344,711,878	27,933,284,432	28,500,635,116	28,799,333,633	28,559,515,526	28,530,296,081
元本	107,432,028,536	106,131,604,086	104,868,737,766	103,078,642,917	102,103,835,526	100,900,706,683
次期繰越損益金	△ 79,087,316,658	△ 78,198,319,654	△ 76,368,102,650	△ 74,279,309,284	△ 73,544,320,000	△ 72,370,410,602
(D)受益権総口数	107,432,028,536口	106,131,604,086口	104,868,737,766口	103,078,642,917口	102,103,835,526口	100,900,706,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,638円	2,632円	2,718円	2,794円	2,797円	2,828円

(注1) 当作成期首元本額 109,053,161,554円
 当作成期中追加設定元本額 689,098,203円
 当作成期中一部解約元本額 8,841,553,074円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は72,370,410,602円です。

損益の状況

(第139期 2023年11月29日～2023年12月28日) (第142期 2024年2月29日～2024年3月28日)
 (第140期 2023年12月29日～2024年1月29日) (第143期 2024年3月29日～2024年4月30日)
 (第141期 2024年1月30日～2024年2月28日) (第144期 2024年5月1日～2024年5月28日)

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A)配当等収益	200,856,242円	198,463,092円	195,678,997円	192,305,687円	189,996,593円	187,379,409円
受取配当金	200,855,961	198,463,642	195,678,997	192,305,687	189,996,593	187,379,409
受取利息	281	31	-	-	-	-
支払利息	-	△ 581	-	-	-	-
(B)有価証券売買損益	1,253,429,982	△ 24,592,857	941,368,660	825,891,523	78,072,922	348,111,078
売買益	1,259,191,590	1,265,248	948,343,013	829,800,131	83,519,907	351,841,310
売買損	△ 5,761,608	△ 25,858,105	△ 6,974,353	△ 3,908,608	△ 5,446,985	△ 3,730,232
(C)信託報酬等	△ 27,605,088	△ 29,882,608	△ 28,122,983	△ 27,537,863	△ 31,318,775	△ 26,461,040
(D)当期損益金(A+B+C)	1,426,681,136	143,987,627	1,108,924,674	990,659,347	236,750,740	509,029,447
(E)前期繰越損益金	△ 24,012,783,345	△ 22,483,406,373	△ 22,210,124,328	△ 20,886,338,671	△ 19,882,100,255	△ 19,563,781,606
(繰越欠損金)	(△ 24,012,783,345)	(△ 22,483,406,373)	(△ 22,210,124,328)	(△ 20,886,338,671)	(△ 19,882,100,255)	(△ 19,563,781,606)
(F)追加信託差損益金*	△ 56,286,350,392	△ 55,646,637,700	△ 55,057,165,521	△ 54,177,472,675	△ 53,694,762,814	△ 53,113,857,030
(配当等相当額)	(369,598,958)	(347,562,001)	(300,324,470)	(276,633,439)	(255,145,081)	(216,184,849)
(売買損益相当額)	(△ 56,655,949,350)	(△ 55,994,199,701)	(△ 55,357,489,991)	(△ 54,454,106,114)	(△ 53,949,907,895)	(△ 53,330,041,879)
(G)合計(D+E+F)	△ 78,872,452,601	△ 77,986,056,446	△ 76,158,365,175	△ 74,073,151,999	△ 73,340,112,329	△ 72,168,609,189
(H)収益分配金	△ 214,864,057	△ 212,263,208	△ 209,737,475	△ 206,157,285	△ 204,207,671	△ 201,801,413
次期繰越損益金(G+H)	△ 79,087,316,658	△ 78,198,319,654	△ 76,368,102,650	△ 74,279,309,284	△ 73,544,320,000	△ 72,370,410,602
追加信託差損益金	△ 56,304,170,470	△ 55,690,320,424	△ 55,076,063,964	△ 54,196,526,175	△ 53,731,172,640	△ 53,137,537,752
(配当等相当額)	(351,778,880)	(303,879,277)	(281,426,027)	(257,579,939)	(218,735,255)	(192,504,127)
(売買損益相当額)	(△ 56,655,949,350)	(△ 55,994,199,701)	(△ 55,357,489,991)	(△ 54,454,106,114)	(△ 53,949,907,895)	(△ 53,330,041,879)
繰越欠損金	△ 22,783,146,188	△ 22,507,999,230	△ 21,292,038,686	△ 20,082,783,109	△ 19,813,147,360	△ 19,232,872,850

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(a) 経費控除後の配当等収益	197,043,979円	168,580,484円	190,839,032円	187,103,785円	167,797,845円	178,120,691円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	369,598,958円	347,562,001円	300,324,470円	276,633,439円	255,145,081円	216,184,849円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	566,642,937円	516,142,485円	491,163,502円	463,737,224円	422,942,926円	394,305,540円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	52.74円	48.63円	46.84円	44.99円	41.42円	39.08円
(g) 分配金	214,864,057円	212,263,208円	209,737,475円	206,157,285円	204,207,671円	201,801,413円
(h) 分配金 (1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■自社の実質保有比率

2024年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2044年9月20日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第145期	決算日	2023年10月20日
第146期	決算日	2023年11月20日
第147期	決算日	2023年12月20日
第148期	決算日	2024年1月22日
第149期	決算日	2024年2月20日
第150期	決算日	2024年3月21日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」は、2024年3月21日に第150期の決算を行いましたので、第145期、第146期、第147期、第148期、第149期、第150期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 純 証 組 入 比 率 資 産 総	資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
121期(2021年10月20日)	7,040	80	10.5	84.5	—	14.8	178,191	
122期(2021年11月22日)	6,632	80	△ 4.7	83.1	—	15.6	160,428	
123期(2021年12月20日)	6,392	50	△ 2.9	82.1	—	15.8	152,413	
124期(2022年1月20日)	6,624	50	4.4	83.6	—	15.3	154,513	
125期(2022年2月21日)	6,644	50	1.1	82.5	—	15.8	153,461	
126期(2022年3月22日)	7,120	50	7.9	82.9	—	15.0	161,309	
127期(2022年4月20日)	7,919	50	11.9	83.7	—	14.6	170,115	
128期(2022年5月20日)	7,066	50	△10.1	83.8	—	15.0	145,999	
129期(2022年6月20日)	6,692	50	△ 4.6	84.2	—	14.5	134,062	
130期(2022年7月20日)	7,059	50	6.2	84.1	—	14.7	139,785	
131期(2022年8月22日)	7,246	50	3.4	85.9	—	12.8	140,887	
132期(2022年9月20日)	7,034	50	△ 2.2	84.4	—	12.4	133,898	
133期(2022年10月20日)	6,801	50	△ 2.6	87.5	—	11.5	128,971	
134期(2022年11月21日)	7,020	50	4.0	87.0	—	11.7	131,213	
135期(2022年12月20日)	6,673	50	△ 4.2	85.9	—	12.0	122,625	
136期(2023年1月20日)	6,745	50	1.8	86.8	—	12.0	123,131	
137期(2023年2月20日)	6,911	50	3.2	86.4	—	12.2	124,274	
138期(2023年3月20日)	6,450	50	△ 5.9	85.6	—	12.3	115,368	
139期(2023年4月20日)	6,716	50	4.9	86.3	—	12.0	119,290	
140期(2023年5月22日)	6,761	50	1.4	86.4	—	12.4	118,448	
141期(2023年6月20日)	7,167	50	6.7	87.2	—	11.2	123,696	
142期(2023年7月20日)	7,019	50	△ 1.4	87.0	—	11.3	117,768	
143期(2023年8月21日)	6,710	50	△ 3.7	87.1	—	11.2	110,753	
144期(2023年9月20日)	6,819	50	2.4	86.5	—	10.8	111,083	
145期(2023年10月20日)	6,549	50	△ 3.2	87.7	—	10.5	105,667	
146期(2023年11月20日)	6,759	50	4.0	87.0	—	11.7	107,804	
147期(2023年12月20日)	6,947	50	3.5	85.7	—	12.1	108,837	
148期(2024年1月22日)	6,956	50	0.8	87.3	—	11.5	106,795	
149期(2024年2月20日)	7,189	50	4.1	87.0	—	11.7	108,198	
150期(2024年3月21日)	7,434	50	4.1	86.7	—	10.4	109,888	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第145期	(期 首) 2023年 9月20日	円 6,819	% —	% —	% 86.5	% —	% 10.8
	9月末	6,749	△1.0		87.1	—	10.4
	(期 末) 2023年10月20日	6,599	△3.2		87.7	—	10.5
第146期	(期 首) 2023年10月20日	6,549	—		87.7	—	10.5
	10月末	6,369	△2.7		88.2	—	10.3
	(期 末) 2023年11月20日	6,809	4.0		87.0	—	11.7
第147期	(期 首) 2023年11月20日	6,759	—		87.0	—	11.7
	11月末	6,680	△1.2		86.1	—	11.7
	(期 末) 2023年12月20日	6,997	3.5		85.7	—	12.1
第148期	(期 首) 2023年12月20日	6,947	—		85.7	—	12.1
	12月末	7,033	1.2		86.1	—	12.3
	(期 末) 2024年 1月22日	7,006	0.8		87.3	—	11.5
第149期	(期 首) 2024年 1月22日	6,956	—		87.3	—	11.5
	1月末	7,012	0.8		86.4	—	11.9
	(期 末) 2024年 2月20日	7,239	4.1		87.0	—	11.7
第150期	(期 首) 2024年 2月20日	7,189	—		87.0	—	11.7
	2月末	7,210	0.3		86.1	—	11.6
	(期 末) 2024年 3月21日	7,484	4.1		86.7	—	10.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

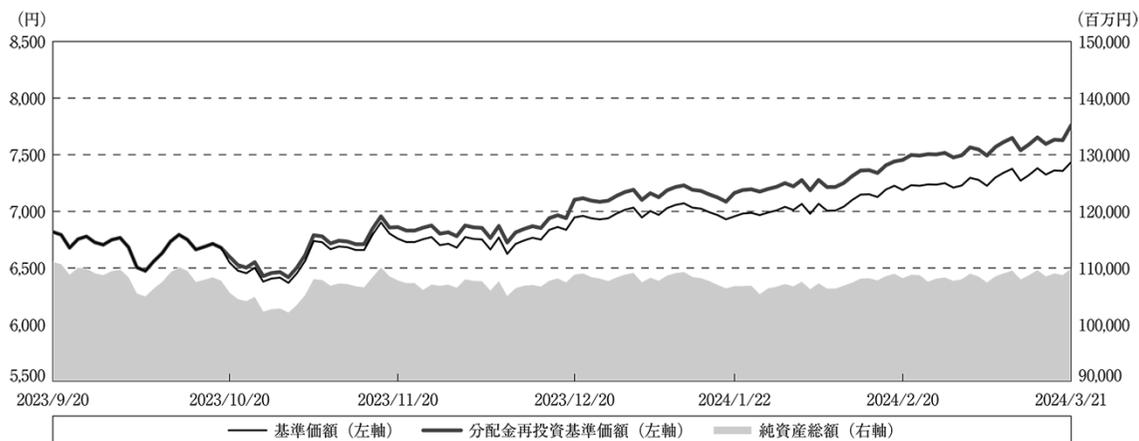
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年9月21日～2024年3月21日)



第145期首：6,819円

第150期末：7,434円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：13.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、2023年10月開催分のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会の議事要旨でインフレ減速ペースが想定よりも緩やかになった場合は追加金融引き締めが必要との見解が示され、株式市場は下落しました。その後、RBAは11月の理事会で市場予想通り利上げを実施しました。しかし、声明文では更なる金融引き締めに対するRBAの姿勢の軟化が示唆されたことから、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。ただその後は、オーストラリアのリチウム鉱山企業がリチウム価格の低迷を受けて鉱山の採掘の一時停止を発表したことから、素材セクターを中心に株式市場は下落しました。

期の後半は、堅調な米国雇用統計や企業決算、人工知能（AI）への期待などを背景に米国の株式市場が上昇したことなどを受けて、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



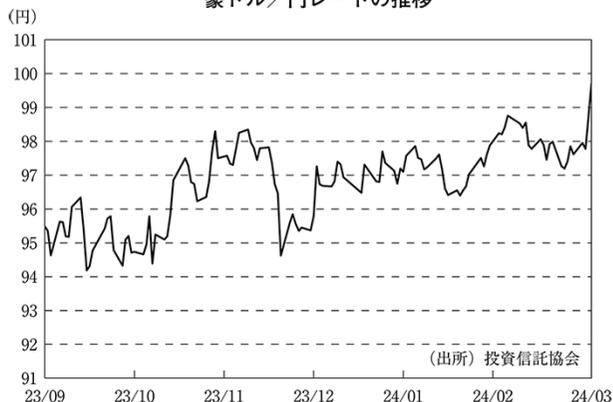
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策が修正されるとの懸念から、豪ドルは上値の重い展開となる場面がありました。ただその後は、日銀が発表した長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正が、市場の一部で想定ほどタカ派的ではないと捉えられたため、豪ドル高・円安が優勢となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が改めて強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかしその後、日銀が金融政策決定会合で政策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇しました。

期の後半は、RBAのタカ派的な政策スタンスを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。その後、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が政策金利を据え置き、市場の利上げ観測が後退すると、ニュージーランドドルが対円で下落するに連れて、ニュージーランドと経済的な結びつきが強いオーストラリアの通貨も対円で下落しました。しかし、日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの見方が市場で拡大すると、豪ドル高・円安が進展しました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいります。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2023年9月21日～2024年3月21日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.758%	50 0.734%	50 0.715%	50 0.714%	50 0.691%	50 0.668%
当期の収益	7	27	1	9	7	50
当期の収益以外	42	22	48	40	43	—
翌期繰越分配対象額	2,338	2,315	2,267	2,226	2,183	2,330

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年3月21日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.308	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.018)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	22	0.335	
作成期間の平均基準価額は、6,842円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第145期～第150期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 745,324	千円 2,902,545	千口 4,737,513	千円 18,411,092

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第145期～第150期	
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	44,485,134千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	206,105,738千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第144期末	第150期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド		29,818,860	25,826,671	110,682,784

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項	目	第150期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド		110,682,784	99.8
コール・ローン等、その他		232,050	0.2
投資信託財産総額		110,914,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(249,166,604千円)の投資信託財産総額(252,687,065千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=99.69円です。

○損益の状況

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日	2024年1月23日～ 2024年2月20日	2024年2月21日～ 2024年3月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,495,781,222	4,201,212,366	3,777,371,802	969,968,184	4,311,933,686	4,410,249,663
売買益	10,230,074	4,218,306,652	3,801,165,844	987,250,248	4,343,830,209	4,442,835,882
売買損	△ 3,506,011,296	△ 17,094,286	△ 23,794,042	△ 17,282,064	△ 31,896,523	△ 32,586,219
(B) 信託報酬等	△ 55,035,902	△ 55,451,254	△ 54,268,898	△ 60,440,558	△ 52,522,133	△ 55,039,309
(C) 当期繰越益金(A+B)	△ 3,550,817,124	4,145,761,112	3,723,102,904	909,527,626	4,259,411,553	4,355,210,354
(D) 前期繰越損益金	△ 891,431,136	△ 5,188,456,420	△ 1,781,088,020	1,135,291,486	1,243,571,633	4,640,518,982
(E) 追加信託差損益金	△50,434,828,732	△49,856,915,034	△48,999,885,755	△48,016,849,009	△47,060,493,605	△46,192,187,422
(配当等相当額)	(28,371,835,969)	(28,047,181,555)	(27,679,128,061)	(27,124,883,950)	(26,636,398,838)	(26,194,528,772)
(売買損益相当額)	(△78,806,664,701)	(△77,904,096,589)	(△76,679,013,816)	(△75,141,732,959)	(△73,696,892,443)	(△72,386,716,194)
(F) 計(C+D+E)	△54,877,076,992	△50,899,610,342	△47,057,870,871	△45,972,029,897	△41,557,510,419	△37,196,458,086
(G) 収益分配金	△ 806,755,682	△ 797,505,909	△ 783,393,475	△ 767,678,434	△ 752,540,887	△ 739,121,016
次期繰越益金(F+G)	△55,683,832,674	△51,697,116,251	△47,841,264,346	△46,739,708,331	△42,310,051,306	△37,935,579,102
追加信託差損益金	△50,434,828,732	△49,856,915,034	△48,999,885,755	△48,016,849,009	△47,060,493,605	△46,192,187,422
(配当等相当額)	(28,371,840,785)	(28,047,181,555)	(27,679,546,107)	(27,124,896,324)	(26,636,452,837)	(26,198,275,033)
(売買損益相当額)	(△78,806,669,517)	(△77,904,096,589)	(△76,679,431,862)	(△75,141,745,333)	(△73,696,946,442)	(△72,390,462,455)
分配準備積立金	9,352,562,149	8,884,302,349	7,843,286,265	7,065,562,080	6,232,593,343	8,256,608,320
繰越損益金	△14,601,566,091	△10,724,503,566	△ 6,684,664,856	△ 5,788,421,402	△ 1,482,151,044	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	126,812,666	437,128,380	27,769,838	147,886,139	105,287,139	1,680,046,296
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	1,227,309,390
(C) 収益調整金	28,371,840,785	28,047,181,555	27,679,546,107	27,124,896,324	26,636,452,837	26,198,275,033
(D) 分配準備積立金	10,032,505,165	9,244,679,878	8,598,909,902	7,685,354,375	6,879,847,091	6,088,373,650
分配対象収益額(A+B+C+D)	38,531,158,616	37,728,989,813	36,306,225,847	34,958,136,838	33,621,587,067	35,194,004,369
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,388)	(2,365)	(2,317)	(2,276)	(2,233)	(2,380)
収益分配金	806,755,682	797,505,909	783,393,475	767,678,434	752,540,887	739,121,016
(1万円当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更、および残存信託期間を20年超へ延長する変更を行いました。

(変更日：2023年12月21日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年3月21日現在）

<フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド>

下記は、フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド全体(58,478,672千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第144期末		第150期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	59,810	45,625	130,900	13,049,442	金融
WESTPAC BANKING CORP	25,892	18,487	48,400	4,825,059	金融
TELSTRA CORP LTD	327,447	314,561	118,589	11,822,200	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	48,063	41,177	41,136	4,100,855	金融
BHP GROUP LTD	12,341	14,784	64,771	6,457,110	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	94,381	84,303	41,477	4,134,887	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP	49,279	40,042	51,535	5,137,555	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	5,398	3,788	43,817	4,368,152	金融
APA GROUP	100,331	105,461	87,533	8,726,169	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	75,801	72,818	45,802	4,566,072	金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	—	17,380	36,881	3,676,765	一般消費財・サービス
ELDERS LTD	30,200	35,096	31,481	3,138,401	生活必需品
G. U. D. HOLDINGS LTD	27,878	14,423	16,572	1,652,084	一般消費財・サービス
GWA GROUP LTD	83,713	61,480	16,784	1,673,201	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD	94,182	76,057	35,898	3,578,761	資本財・サービス
WORLEY LTD	16,513	15,863	26,317	2,623,602	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD	67,186	64,542	101,976	10,166,062	金融
MONADELPHOUS GROUP LTD	14,081	7,144	9,630	960,051	資本財・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	23,510	20,069	68,054	6,784,307	金融
PERPETUAL LTD	11,370	9,998	24,035	2,396,085	金融
JB HI-FI LTD	9,092	7,473	45,934	4,579,164	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD	121,586	128,995	31,603	3,150,589	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	54,670	57,264	99,811	9,950,238	金融
WESFARMERS LTD	12,496	9,118	60,330	6,014,322	一般消費財・サービス
ALUMINA LTD	208,666	—	—	—	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD	14,515	12,613	40,022	3,989,821	生活必需品
MACQUARIE GROUP LTD	3,664	3,520	69,257	6,904,232	金融
AURIZON HOLDINGS LTD	363,517	336,167	131,777	13,136,934	資本財・サービス
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	59,466	—	—	—	一般消費財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	296,814	249,224	42,368	4,223,685	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD	115,770	144,770	37,640	3,752,377	素材
AMPOL LTD	—	6,672	26,448	2,636,664	エネルギー
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	18,228	17,510	53,110	5,294,579	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE	114,185	97,375	50,245	5,008,974	一般消費財・サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	—	118,434	44,768	4,462,928	資本財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	63,361	62,218	32,913	3,281,137	生活必需品
MEDIBANK PRIVATE LTD	412,378	351,270	129,618	12,921,706	金融
AGL ENERGY LTD	74,173	63,967	55,971	5,579,806	公益事業
SOUTH32 LTD	101,912	97,902	29,272	2,918,209	素材
COLES GROUP LTD	41,196	39,575	65,338	6,513,602	生活必需品
ATLAS ARTERIA	150,565	144,640	76,369	7,613,321	資本財・サービス
合計	株数	金額	株数	金額	
	3,403,647	3,011,822	2,164,400	215,769,127	
	銘柄数	<比率>	38	39	<86.1%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第144期末		第150期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	45,236	—	—	—	—	
GPT GROUP	125,553	82,515	36,554	3,644,098	1.5	
STOCKLAND	66,943	65,490	31,304	3,120,737	1.2	
SCENTRE GROUP	360,573	321,150	106,300	10,597,115	4.2	
REGION RE LTD	107,599	69,198	15,846	1,579,725	0.6	
VICINITY CENTRES	381,941	342,053	70,463	7,024,460	2.8	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,087,846 6	880,407 5	260,468 —	25,966,137 <10.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド

旧名称：LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第12期 決算日 2023年9月20日

(計算期間：2022年9月21日～2023年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2011年9月29日設定）
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
8期(2019年9月20日)	25,436	△1.1	84.1	—	12.9	543,399
9期(2020年9月23日)	20,851	△18.0	83.8	—	12.3	379,575
10期(2021年9月21日)	29,191	40.0	82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年9月20日)	35,256	20.8	83.8	—	12.3	290,530
12期(2023年9月20日)	37,545	6.5	85.9	—	10.7	246,876

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2022年9月20日	35,256	—	83.8	—	12.3
9月末	33,319	△5.5	85.8	—	11.3
10月末	35,047	△0.6	86.8	—	12.2
11月末	36,088	2.4	86.4	—	11.9
12月末	33,683	△4.5	85.8	—	12.0
2023年1月末	36,200	2.7	86.8	—	12.3
2月末	35,652	1.1	85.2	—	12.3
3月末	34,274	△2.8	85.9	—	11.9
4月末	34,993	△0.7	86.4	—	12.3
5月末	35,614	1.0	86.6	—	11.8
6月末	37,662	6.8	87.7	—	11.2
7月末	38,396	8.9	87.7	—	11.3
8月末	37,625	6.7	86.3	—	11.3
(期末) 2023年9月20日	37,545	6.5	85.9	—	10.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナス寄与しました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ幅が市場予想よりも小幅にとどまったことなどから、株式市場は上昇しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ幅が縮小するとの見方により、海外の株式市場が堅調に推移したこともオーストラリア株式市場の上昇を後押ししました。

期の半ばは、相次ぐ米銀の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。しかし、その後はRBAが政策金利を据え置き、利上げを一時休止したことなどから、株価は反発しました。

期の後半は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、インフレ指標のピークアウトを背景に、RBAの追加利上げ観測が後退すると、株価は底堅く推移しました。

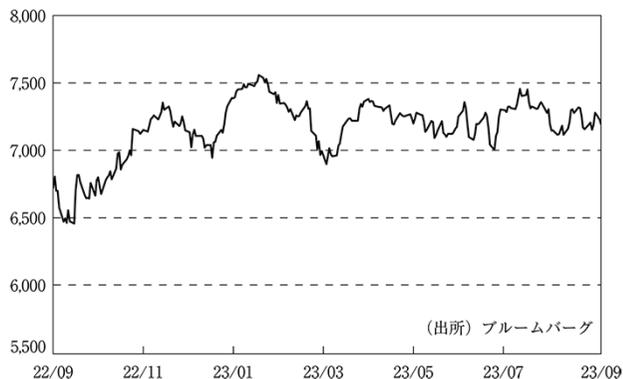
当期の豪ドル・円相場は、若干豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が広がったことから、円が他の主要通貨に対して上昇する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の半ばは、RBAが利上げ局面の停止が近づいていることを示唆したことなどから、豪ドルは下落しました。また、相次ぐ米銀の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、安全通貨として円が主要通貨に対し買われたことも、豪ドル安・円高の要因となりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。しかし、その後はRBAが政策金利を据え置いたことなどが、豪ドルの上値をおさえました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.034)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.005)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	17	0.047	
期中の平均基準価額は、35,712円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 457,029 (△ 32,174)	千オーストラリアドル 208,938 (-)	百株 1,265,644 (-)	千オーストラリアドル 606,037 (6,062)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	20,047	7,614
	GPT GROUP	26,177	10,845	22,427	9,621
	STOCKLAND	—	—	64,761	26,609
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	—	—
		(△140,009)	(△35,422)	(—)	(—)
	SCENTRE GROUP	—	—	102,323	27,405
	REGION RE LTD	—	—	32,409	7,596
		(140,009)	(35,422)	(—)	(—)
	VICINITY CENTRES	—	—	69,855	12,717
	小 計	26,177	10,845	311,825	91,564

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分です。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,092,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	228,235,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		70,010	59,810	152,576	14,567,983	金融
WESTPAC BANKING CORP		27,759	25,892	56,160	5,362,209	金融
TELSTRA CORP LTD		432,953	327,447	126,722	12,099,417	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		46,415	48,063	43,641	4,166,918	金融
BHP GROUP LTD		19,681	12,341	55,659	5,314,398	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		126,855	94,381	37,469	3,577,576	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP		46,617	49,279	64,950	6,201,474	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		6,893	5,398	55,131	5,263,937	金融
APA GROUP		82,372	100,331	85,783	8,190,618	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		109,867	75,801	43,737	4,176,038	金融
ELDERS LTD		—	30,200	18,663	1,782,015	生活必需品
G. U. D. HOLDINGS LTD		48,226	27,878	33,677	3,215,509	一般消費財・サービス
GWA GROUP LTD		100,539	83,713	15,277	1,458,717	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD		107,407	94,182	38,614	3,686,941	資本財・サービス
WORLEY LTD		17,703	16,513	28,204	2,692,999	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD		70,561	67,186	94,127	8,987,323	金融
MONADELPHOUS GROUP LTD		15,553	14,081	19,995	1,909,215	資本財・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		33,752	23,510	69,072	6,595,064	金融
PERPETUAL LTD		—	11,370	23,708	2,263,655	金融
JB HI-FI LTD		12,821	9,092	41,800	3,991,096	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD		200,722	121,586	28,816	2,751,352	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD		46,657	54,670	83,372	7,960,413	金融
WESFARMERS LTD		11,055	12,496	66,842	6,382,126	一般消費財・サービス
ALUMINA LTD		483,539	208,666	21,492	2,052,118	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD		15,115	14,515	54,579	5,211,241	生活必需品
SUPER RETAIL GROUP LTD		20,576	—	—	—	一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		5,256	3,664	63,368	6,050,434	金融
AURIZON HOLDINGS LTD		381,684	363,517	131,593	12,564,544	資本財・サービス
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T		159,070	59,466	4,995	476,940	一般消費財・サービス
PENDAL GROUP LTD		48,692	—	—	—	金融
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		382,025	296,814	59,956	5,724,640	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD		—	115,770	31,836	3,039,790	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		37,401	18,228	68,902	6,578,812	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE		109,176	114,185	53,667	5,124,146	一般消費財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI		38,874	63,361	33,518	3,200,317	生活必需品
MEDIBANK PRIVATE LTD		429,410	412,378	142,270	13,583,985	金融
AGL ENERGY LTD		91,492	74,173	81,442	7,776,151	公益事業
SOUTH32 LTD		135,325	101,912	34,650	3,308,420	素材
COLES GROUP LTD		45,729	41,196	64,842	6,191,208	生活必需品
ATLAS ARTERIA		106,701	150,565	88,833	8,481,815	資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD		119,939	—	—	—	生活必需品
合 計		株 数	金 額	株 数	金 額	
		4,244,437	3,403,647	2,219,957	211,961,573	
		銘 柄 数 < 比 率 >	38	38	—	< 85.9% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	65,283	45,236	14,973	1,429,636	0.6	
GPT GROUP	121,803	125,553	51,727	4,938,984	2.0	
STOCKLAND	131,704	66,943	26,777	2,556,689	1.0	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	140,009	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	462,896	360,573	93,027	8,882,301	3.6	
REGION RE LTD	—	107,599	22,703	2,167,722	0.9	
VICINITY CENTRES	451,796	381,941	67,603	6,454,798	2.6	
合 計	口 数・金 額	1,373,494	1,087,846	276,813	26,430,133	
	銘柄 数<比 率>	6	6	—	<10.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	211,961,573	85.5
投資証券	26,430,133	10.7
コール・ローン等、その他	9,459,528	3.8
投資信託財産総額	247,851,234	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(246,545,937千円)の投資信託財産総額(247,851,234千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=95.48円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	250,611,540,480
コール・ローン等	6,387,585,988
株式(評価額)	211,961,573,388
投資証券(評価額)	26,430,133,089
未収入金	2,893,161,080
未収配当金	2,939,086,935
(B) 負債	3,735,244,031
未払金	2,917,408,333
未払解約元	817,832,467
未払利息	3,231
(C) 純資産総額(A-B)	246,876,296,449
元本	65,754,638,736
次期繰越損益金	181,121,657,713
(D) 受益権総口数	65,754,638,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,545円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	82,406,164,669円
期中追加設定元本額	4,373,124,672円
期中一部解約元本額	21,024,650,605円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	31,960,818,800円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	29,818,860,154円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	3,844,625,499円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	70,649,974円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	59,684,309円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,504,540,819
受取配当金	12,454,609,805
受取利息	51,580,549
支払利息	△ 1,649,535
(B) 有価証券売買損益	3,852,267,924
売買益	21,569,386,759
売買損	△ 17,717,118,835
(C) 保管費用等	△ 20,400,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,336,408,653
(E) 前期繰越損益金	208,123,989,170
(F) 追加信託差損益金	11,081,502,775
(G) 解約差損益金	△ 54,420,242,885
(H) 計(D+E+F+G)	181,121,657,713
次期繰越損益金(H)	181,121,657,713

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年12月21日)

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



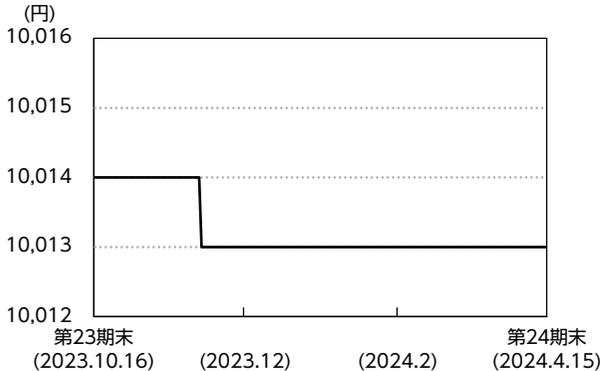
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
20期 (2022年 4月15日)	10,019	△0.0	67.7	155
21期 (2022年10月17日)	10,018	△0.0	77.3	155
22期 (2023年 4月17日)	10,016	△0.0	92.6	151
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年 4月15日)	10,013	△0.0	74.7	151

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,014	—	94.6
10月末	10,014	0.0	94.6
11月末	10,013	△0.0	66.8
12月末	10,013	△0.0	78.1
2024年 1 月末	10,013	△0.0	90.6
2 月末	10,013	△0.0	90.5
3 月末	10,013	△0.0	74.7
(期末)2024年 4月15日	10,013	△0.0	74.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.005	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,013円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	(42,000)
	地方債証券	38,080	(68,000)
	特殊債券	42,176	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第213回 神奈川県公募公債	19,080	—	—
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	19,000		
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,069		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	16,076		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	9,029		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	71,000	71,076	46.9	—	—	—	46.9
	(71,000)	(71,076)	(46.9)				(46.9)
特殊債券 (除く金融債券)	42,000	42,115	27.8	—	—	—	27.8
	(42,000)	(42,115)	(27.8)				(27.8)
合計	113,000	113,192	74.7	—	—	—	74.7
	(113,000)	(113,192)	(74.7)				(74.7)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	19,000	19,075
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	33,000	33,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	19,000	19,000
	小計	—	—	—	71,076
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	17,000	17,040
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	16,000	16,048
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	9,000	9,026
	小計	—	—	—	42,115
	合計	—	—	—	113,192

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	113,192	74.7
コール・ローン等、その他	38,358	25.3
投資信託財産総額	151,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	151,550,910円
コール・ローン等	38,308,665
公社債(評価額)	113,192,030
未収利息	47,951
前払費用	2,264
(B)負債	175
未払解約金	175
(C)純資産総額(A-B)	151,550,735
元本	151,350,265
次期繰越損益金	200,470
(D)受益権総口数	151,350,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

- (注1) 期首元本額 151,163,562円
 期中追加設定元本額 291,816円
 期中一部解約元本額 105,113円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,926,472円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,334,025円

損益の状況

当期(2023年10月17日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	233,678円
受取利息	234,377
支払利息	△ 699
(B)有価証券売買損益	△233,782
売買損	△233,782
(C)信託報酬等	△ 8,367
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 8,471
(E)前期繰越損益金	208,693
(F)追加信託差損益金	383
(G)解約差損益金	△ 135
(H)合計(D+E+F+G)	200,470
次期繰越損益金(H)	200,470

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

第24期末（2024年5月28日）

基準価額	9,994円
純資産総額	133万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ マネープールファンド (豪高配当株F)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年11月29日～2024年5月28日

第24期（決算日 2024年5月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」は、このたび第24期の決算を行いました。

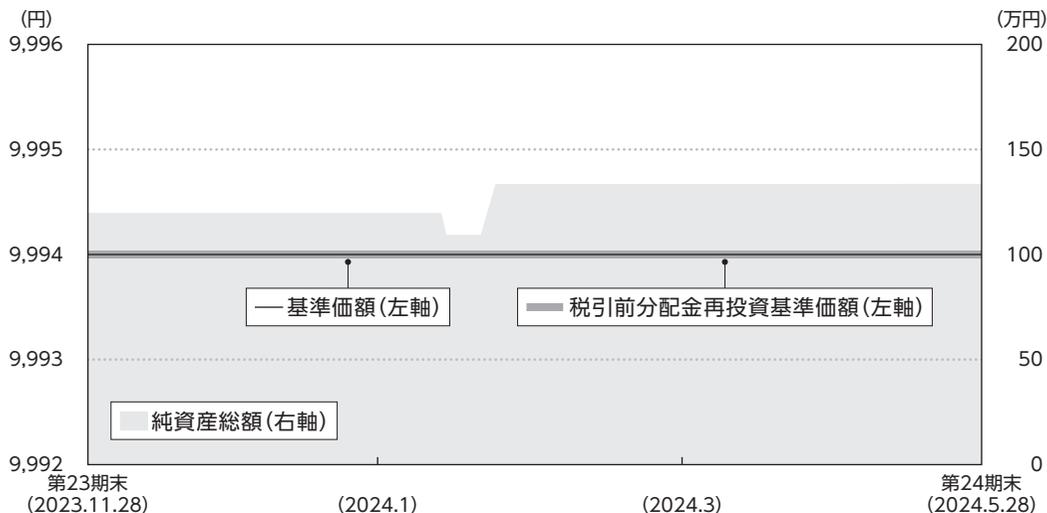
当ファンドは、「ニッセイマネーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年11月29日～2024年5月28日

基準価額等の推移



第24期首	9,994円	既払分配金	0円
第24期末	9,994円	騰落率(分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降2024年3月まで、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	0円	0.004%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,994円です。
(投信会社)	(0)	(0.004)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
その他費用	0	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(その他)	(0)	(0.005)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.009	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

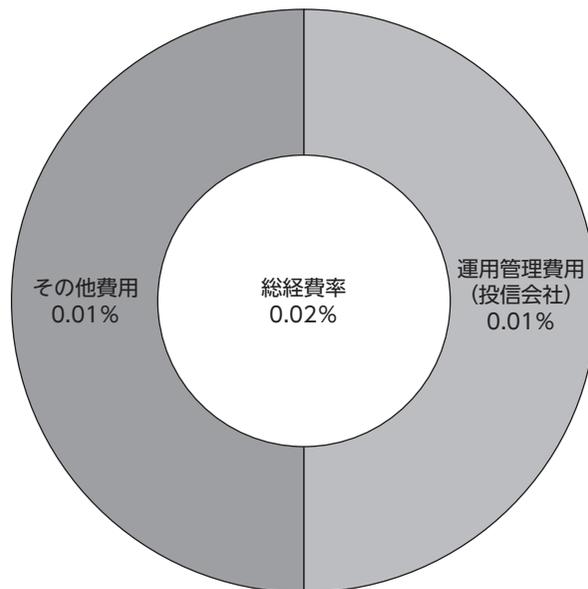
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.02%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2023年11月29日～2024年5月28日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	599円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年5月28日
ニッセイマネーマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

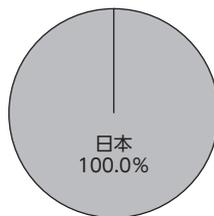
項目	第24期末 2024年5月28日
純資産総額	1,336,318円
受益権総口数	1,337,139口
1万口当たり基準価額	9,994円

(注) 当期間中における追加設定元本額は243,218円、同解約元本額は104,673円です。

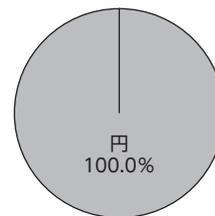
■資産別配分



■国別配分



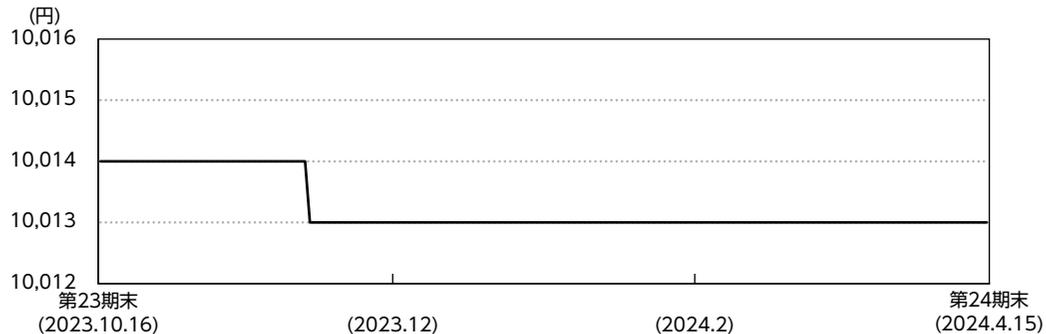
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年5月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

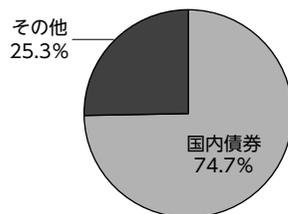
銘柄名	通貨	比率
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	21.8%
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.5
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	11.2
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	10.6
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.0
組入銘柄数		6

■ 1万口当たりの費用明細

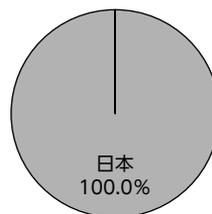
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用 (その他)	1円 (1)
合計	1

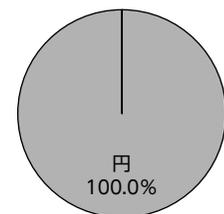
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
20期(2022年5月30日)	10,000	0	△0.0	10,000	67.7	5
21期(2022年11月28日)	9,999	0	△0.0	9,999	59.6	1
22期(2023年5月29日)	9,996	0	△0.0	9,996	92.6	1
23期(2023年11月28日)	9,994	0	△0.0	9,994	66.8	1
24期(2024年5月28日)	9,994	0	0.0	9,994	74.7	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
			%
(期首)2023年11月28日	円 9,994	% —	% 66.8
11月末	9,994	0.0	66.8
12月末	9,994	0.0	78.1
2024年1月末	9,994	0.0	90.6
2月末	9,994	0.0	90.5
3月末	9,994	0.0	74.7
4月末	9,994	0.0	74.7
(期末)2024年5月28日	9,994	0.0	74.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年11月29日～2024年5月28日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	242	243	104	104

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年11月29日～2024年5月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年5月28日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	1,196	1,334	1,336

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は151,348千口です。

投資信託財産の構成

2024年5月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマザーファンド	1,336	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	1,336	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,336,375円
コール・ローン等	50
ニッセイマネーマザーファンド(評価額)	1,336,319
未収入金	6
(B) 負債	57
未払信託報酬	57
(C) 純資産総額(A-B)	1,336,318
元本	1,337,139
次期繰越損益金	△ 821
(D) 受益権総口数	1,337,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

- (注1) 期首元本額 1,198,594円
 期中追加設定元本額 243,218円
 期中一部解約元本額 104,673円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は821円です。

損益の状況

当期 (2023年11月29日~2024年5月28日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	5円
売	
買	5
(B) 信託報酬等	△ 57
(C) 当期損益金(A+B)	△ 52
(D) 前期繰越損益金	△ 544
(分配準備積立金)	(6,819)
(繰越欠損金)	(△ 7,363)
(E) 追加信託差損益金*	△ 225
(配当等相当額)	(71,415)
(売買損益相当額)	(△71,640)
(F) 合計(C+D+E)	△ 821
次期繰越損益金(F)	△ 821
追加信託差損益金	△ 225
(配当等相当額)	(71,476)
(売買損益相当額)	(△71,701)
分配準備積立金	8,626
繰越欠損金	△ 9,222

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,807円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	71,476円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	6,819円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	80,102円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	599.06円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は0.9百万円（元本1百万円、ファンド全体の74.8%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社の実質保有比率

2024年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2012年6月8日～2027年5月28日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	ニッセイマネーマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



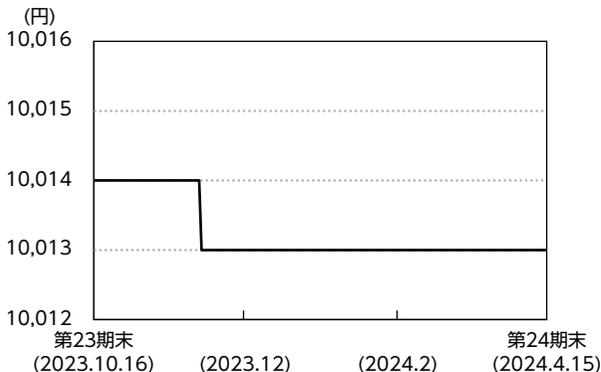
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
20期 (2022年 4月15日)	10,019	△0.0	67.7	155
21期 (2022年10月17日)	10,018	△0.0	77.3	155
22期 (2023年 4月17日)	10,016	△0.0	92.6	151
23期 (2023年10月16日)	10,014	△0.0	94.6	151
24期 (2024年 4月15日)	10,013	△0.0	74.7	151

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,014	—	94.6
10月末	10,014	0.0	94.6
11月末	10,013	△0.0	66.8
12月末	10,013	△0.0	78.1
2024年 1 月末	10,013	△0.0	90.6
2 月末	10,013	△0.0	90.5
3 月末	10,013	△0.0	74.7
(期末)2024年 4月15日	10,013	△0.0	74.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.005	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,013円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	— (42,000)
	地方債証券	38,080	— (68,000)
	特殊債券	42,176	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第213回 神奈川県公募公債	19,080	—	—
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	19,000		
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,069		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	16,076		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	9,029		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	71,000	71,076	46.9	—	—	—	46.9
	(71,000)	(71,076)	(46.9)				(46.9)
特殊債券 (除く金融債券)	42,000	42,115	27.8	—	—	—	27.8
	(42,000)	(42,115)	(27.8)				(27.8)
合計	113,000	113,192	74.7	—	—	—	74.7
	(113,000)	(113,192)	(74.7)				(74.7)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	19,000	19,075
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	33,000	33,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	19,000	19,000
	小計	—	—	—	71,076
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	17,000	17,040
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	16,000	16,048
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	9,000	9,026
	小計	—	—	—	42,115
	合計	—	—	—	113,192

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	113,192	74.7
コール・ローン等、その他	38,358	25.3
投資信託財産総額	151,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	151,550,910円
コール・ローン等	38,308,665
公社債(評価額)	113,192,030
未収利息	47,951
前払費用	2,264
(B)負債	175
未払解約金	175
(C)純資産総額(A-B)	151,550,735
元本	151,350,265
次期繰越損益金	200,470
(D)受益権総口数	151,350,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

- (注1) 期首元本額 151,163,562円
 期中追加設定元本額 291,816円
 期中一部解約元本額 105,113円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,926,472円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,334,025円

損益の状況

当期(2023年10月17日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	233,678円
受取利息	234,377
支払利息	△ 699
(B)有価証券売買損益	△233,782
売買損	△233,782
(C)信託報酬等	△ 8,367
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 8,471
(E)前期繰越損益金	208,693
(F)追加信託差損益金	383
(G)解約差損益金	△ 135
(H)合計(D+E+F+G)	200,470
次期繰越損益金(H)	200,470

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。